

年 度	議 題 名	
平成18年度 (第26回)	1	小学生に対する放射線に関する知識の普及について
	2	原子力発電関係施設立地及び周辺市町村以外の地域への広報について
	3	各道県共催の原子力広報の検討について
	4	新耐震指針に基づく耐震安全性評価に関する理解活動について
	5	原子力広報における新聞広報について
	6	原子力広報施設の運営状況について
	7	広報展示室の効果的な原子力広報について
	8	展示室等の小修繕について
	9	交付金の枠外増額要望について
	10	原子力、放射線に関するフォーラムの開催について
	11	年度当初の担当者名簿・連絡先一覧の作成配布について
平成17年度 (第25回)	I. 地域住民等への広報活動	
	1	市町村合併後の原子力広報事業の展開について
	2	先駆的かつ効果的な原子力広報事業について
	3	実体験を通じた知識の普及事業について
	4	耐震安全性の広報について
	5	子ども等に対する原子力広報手段について
	6	広報事業の内容、手法について
	7	プルサーマル計画に関する広報について
	8	原子力広報HPの内容充実について
	II. 広報展示施設における広報	
	9	原子力広報研修施設における広報活動について
	III. 教育現場における原子力広報	
	10	原子力・エネルギーに関する学校教育の取組について
	11	出前講座の実施について
	IV. その他	
	12	風評被害への対応について

年 度	議 題 名	
	13	NPO及びボランティア団体等との連携について
	14	原子力海外事情調査について
	15	原子力研修会の講師の紹介について
平成16年度 (第24回)	I. 市町村合併に伴う課題について	
	1	市町村合併に伴う広報安全等対策交付金の市町村への配分について
	2	市町村合併後における広報誌等の配布範囲について
	II. 住民参加型広報活動について	
	3	県民向け講演会のテーマ・内容について
	4	研修会、講演会の企画・運営の手法について
	5	原子力発電所周辺地域住民に対する会議形式での広報活動について
	6	原子力広報事業の実施における住民意識の把握方法と、国・自治体・電力事業者等の県(道)事業への関わり方について
	7	原子力広報誌におけるアンケート回収事例について
	III. 広報活動全般について	
	8	原子力施設の事故、トラブルの発生時における農水産物の風評被害に関する広報活動について
	9	トラブル情報等に関する分かり易い広報の実施について
	10	核物質防護の観点からの広報規制について
	11	原子力広報研修施設整備事業費で整備した施設の管理における指定管理者制度の活用について
	12	原子力広報・安全等業務を財団法人に委託することについて
	13	発電所から離れた地域への広報について
平成15年度 (第23回)	1	原子力広報施設について
	2	県(道)が主体となる原子力事業等に関する住民との対話、集会等の広報活動事例の有無及び説明・意見交換のテーマの設定について
	3	原子力防災対策センターの見学について
	4	原子力広報に係る経費の負担について
	5	電力会社からの情報提供に係る自治体のあり方について
	6	原子力発電所等への見学会の実施について
	7	講演会、施設見学会などの参加者募集の工夫点について
	8	広報・安全等対策交付金で整備した原子力広報施設の活用について

年 度	議 題 名	
	9	行政評価における原子力広報の成果指標とその把握方法について
	10	東京電力(株)における自主点検作業記録等に係る不正問題等を受けて、地方自治体 が実施する新規立地地点における原子力広報のあり方について
	11	市町村合併後の原子力広報誌の配布範囲について
	12	広報・安全等対策交付金の各種団体負担金への適用について
	13	原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金における市町村間接補助の取扱 いについて